

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 光村印刷株式会社

**【英訳名】** MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 繁

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部本部長 加藤 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部本部長 加藤 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	34,301,834	28,550,490	26,329,984	26,833,724	21,972,994
経常利益 (千円)	3,247,150	1,072,260	966,913	1,134,561	248,571
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,945,112	715,111	548,406	558,908	131,924
純資産額 (千円)	19,081,205	20,345,555	19,691,934	17,583,570	16,335,457
総資産額 (千円)	44,140,506	42,589,885	38,593,295	33,762,873	30,629,814
1株当たり純資産額 (円)	564.48	610.66	592.96	534.34	501.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	54.76	19.48	16.51	16.86	4.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	47.8	51.0	52.1	53.3
自己資本利益率 (%)	10.6	3.6	2.7		0.8
株価収益率 (倍)	14.2	32.9	28.3		85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,634,082	2,006,280	3,221,521	2,791,044	1,353,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,501,419	257,653	408,479	745,507	233,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,069,252	2,050,190	2,982,406	2,420,689	1,447,762
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,707,167	1,405,604	1,236,239	861,086	533,200
従業員数 (名)	1,210	1,175	1,134	1,095	1,039

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	32,459,765	26,810,699	24,621,263	25,445,782	21,070,219
経常利益 (千円)	3,081,837	901,037	888,150	1,114,349	239,944
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,814,980	620,730	514,251	511,235	182,347
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	18,075,593	19,255,739	18,603,018	16,550,348	15,362,781
総資産額 (千円)	42,024,873	40,375,789	36,398,565	31,769,887	28,856,942
1株当たり純資産額 (円)	535.28	578.65	560.17	502.94	471.26
1株当たり配当額 (円)	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	51.60	17.46	15.48	15.43	5.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	47.7	51.1	52.1	53.2
自己資本利益率 (%)	10.4	3.3	2.8		1.1
株価収益率 (倍)	15.1	36.7	30.2		61.5
配当性向 (%)	27.1	68.7	77.5		215.1
従業員数 (名)	1,054	1,025	990	953	903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第103期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでいます。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2 【沿革】

- 明治34年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版合資会社を設立。
- 大正3年9月 東京神田神保町に移転し、光村印刷所と改称。
- 昭和11年12月 東京都品川区大崎1丁目に資本金35万円をもって、株式会社光村原色版印刷所(現・当社)を設立。
- 昭和33年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 昭和36年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年12月 名古屋出張所(現・支店)を設置。
- 昭和42年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
- 昭和60年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 平成2年9月 栃木県大田原市に那須工場(精密印刷工場)を設立。
- 平成2年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
- 平成3年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 平成3年9月 川越工場内に新聞印刷第3オフセット輪転工場を設置。
- 平成4年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 平成4年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 平成6年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 平成8年6月 新本社ビル完成。
- 平成11年1月 草加工場内に製品倉庫を設置。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。

### 3 【事業の内容】

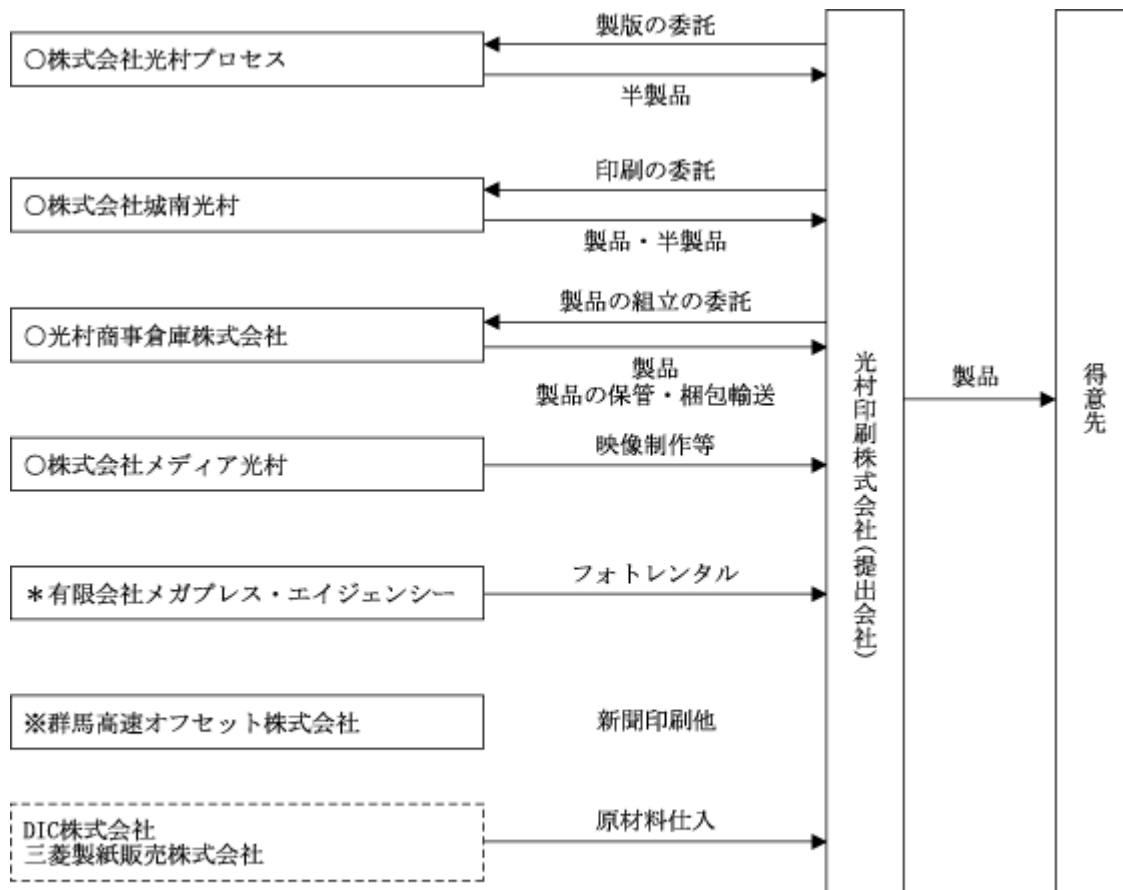
当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行っています。

当社グループの主要製品は新聞印刷他、一般印刷・情報(出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、その他)、液晶製品・エレクトロニクス製品です。

これらは、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社は関連当事者(関係会社を除く)より原材料仕入を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○連結子会社  
※持分法適用関連会社  
\*持分法非適用関連会社

- (注) 1 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、D I C 株式会社は「主要株主(会社等)」、三菱製紙販売株式会社は「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。
- 2 群馬高速オフセット株式会社は、平成21年6月19日付で議決権の所有割合が65.0%となり、当社の連結子会社となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	写真製版業	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	20,000	オフセット 印刷業	100.0	印刷の委託、原材料の支給 債務保証 役員の兼任 2名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	倉庫運送業	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	映像制作業	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	新聞印刷業	35.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。  
 2 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 群馬高速オフセット株式会社は、平成21年6月19日付で議決権の所有割合が65.0%となり、当社の連結子会社となりました。また、平成21年6月22日付で役員の兼任は2名となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務部門	250
営業部門	158
技術部門	12
現業部門	619
合計	1,039

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
903	39.59	17.57	4,285,320

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数753人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国に端を発するサブプライムローン問題の深刻化による世界的な金融不安が実体経済に波及し、景気の減速感が一層深まる状況となりました。特に輸出産業を中心とした企業業績の急速な落ち込み、株価の下落、設備投資の抑制、雇用環境の悪化など、企業を取り巻く経営環境はかつてないほど厳しいものとなりました。

印刷業界におきましては、景気後退を受けた得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、および原材料価格の高止まりなどにより、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、液晶製品事業における生産一時休止など生産体制の見直しによるコストダウン、品質向上に取り組みました。しかしながら、主力の一般印刷・情報における広告宣伝用印刷物の減少や金融商品取引法関連特需の反動による事務用印刷物の減少、新規案件および定期継続案件の獲得不足、過当競争による受注単価下落、原材料価格の高止まり、および液晶製品事業における得意先の生産調整を受けた市場の縮小や価格下落を補うまでには至らず、減収となりました。なお、当期純損益につきましては、前期の減損損失という特殊要因がなくなり、当期は利益計上となっています。

新聞印刷他の売上は57億26百万円(前年同期比6.4%減)、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は15億79百万円(前年同期比65.3%減)、主力の一般印刷・情報の売上は146億66百万円(前年同期比9.3%減)となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は219億72百万円(前年同期比18.1%減)、損益面では、営業利益は3億77百万円(前年同期比68.7%減)、経常利益は2億48百万円(前年同期比78.1%減)、当期純利益は1億31百万円(前期は当期純損失5億58百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、当連結会計年度末には5億33百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億53百万円の収入超過(前年同期比14億37百万円(51.5%)の減少)となりました。これは主に、減価償却費19億56百万円(前年同期比2億55百万円(11.5%)の減少)によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億33百万円の支出超過(前年同期比5億12百万円(68.6%)の支出減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億24百万円(前年同期比3億57百万円(61.4%)の支出減少)によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億47百万円の支出超過(前年同期比9億72百万円(40.1%)の支出減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済14億67百万円(前年同期比3億63百万円(19.8%)の支出減少)によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	5,727,653	93.7
一般印刷・情報	14,571,011	91.1
液晶製品・エレクトロニクス製品	1,454,010	32.4
合計	21,752,674	81.8

- (注) 1 生産高は販売価額をもって表示したものです。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	5,729,529	93.6	11,334	129.1
一般印刷・情報	14,612,285	93.9	1,823,385	112.8
液晶製品・エレクトロニクス製品	1,317,945	30.5	130,112	33.2
合計	21,659,759	83.3	1,964,831	97.4

- (注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	5,726,975	93.6
一般印刷・情報	14,666,694	90.7
液晶製品・エレクトロニクス製品	1,579,325	34.7
合計	21,972,994	81.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 不動産賃貸収入は「一般印刷・情報」に含めて記載しています。  
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,131,110	22.8	5,732,379	26.1
ヤマト運輸株式会社			2,785,207	12.7

- (注) 前連結会計年度のヤマト運輸株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界的な不況により企業の業績回復の見通しは厳しく、個人消費も引き続き低調に推移するなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。印刷業界におきましても、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化が懸念されるなど、依然として非常に厳しい状況が続くと予想されます。このような環境のもと、当社グループといたしましては、得意先のニーズを捉えた営業施策を講じるとともに、生産量に応じた機動的な生産体制の構築をすすめ、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、より強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

新聞印刷他につきましては、納期厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先との強固な信頼関係を築き上げるとともに、近年の減収傾向を真摯に受け止め、新規案件の受注活動に注力してまいります。

主力製品である一般印刷・情報につきましては、コスト・スピード・提案を武器に受注の拡大と利益確保に努め、営業部門におきましては、情報の共有化による組織的営業活動の展開と、マルチメディアを活用した企画提案型活動に全力で取り組み、既存得意先との信頼関係をより一層強化してまいります。また、新規得意先の開拓および休眠得意先の掘り起こしにも注力し、受注拡大のため体制の強化と具体的な行動計画に基づき営業基盤の拡充を図ります。生産部門におきましては、プリプレス(原稿の入稿から印刷の版の出力までの工程)部門に構築したトータルネットワークシステムを活用し、ネットワーク通信を用いたスピーディな印刷データの授受や、きめ細かな工程管理を円滑に運用することで、得意先へのより迅速なサービス向上を目指すとともに、コスト削減と品質管理を徹底いたします。

液晶製品・エレクトロニクス製品につきましては、品質の向上、一層のコストダウンを図り、設備の稼働率を向上させてまいります。なお、液晶製品につきましては、主要製品を今後の需要拡大が見込めるタッチパネル関連製品に特化し、携帯電話向け以外にカーナビ向けなど新規の商品開発に取り組み、収益の改善に努めてまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、商品の付加価値を高めるための幅広い開発に取り組み、電子部品関連では学術団体および協力会社との共同開発を進めてまいります。

また、関心が高まる環境問題やCSR活動に対応すべく社内体制の整備を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

#### (2) 市場の変化

当社グループの一般印刷・情報は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、液晶製品・エレクトロニクス製品は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期していますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部と各事業部の営業・工場部門が一体となって、新製品の開発及びプロセス開発を継続的に行っています。

プロセス技術は競争力の源泉であり、新製品開発は成長のエンジンです。近年環境問題への取り組みの比重が高まり、環境に配慮した技術の創設は欠かせない要素となっています。経済性・社会性・環境に配慮した技術開発を進めることが、企業としての使命と考えています。

当社は長い歴史のなかで培ってきた印刷技術をコアとして、既存の印刷事業においては、企画・製版・印刷・加工とトータル生産体制を構築して、高品位で短納期を目標にプロセスの改善を行い、お客様の要求にお応えしています。また、当社独自の偽造防止技術は、他社にない高い品質を達成していますが、環境に配慮した更なる開発を進めています。

電子部品分野においては、反転印刷法による世界で唯一ブラックマトリクスとR・G・B(レッド・グリーン・ブルー)の同時形成を開発しています。その応用として、印刷法で高精細配線パターンの形成を行い、現在生産しているタッチパネル部品への展開にむけた開発を進めています。

また、金属エッチング分野では、電子部品の加工用に開発した3層材マスキング装置による新製品の開発を進め、電子部品メーカーの軽量小型化要求にお応えしていく所存です。

なお、当連結会計年度におきましては1億73百万円を投資し、上記研究開発を行いました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億33百万円減少の306億29百万円となりました。これは主に減価償却費が設備投資額を上回り有形固定資産が減少したこと及び投資有価証券が時価下落などにより減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億84百万円減少の142億94百万円となりました。これは主に、仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円減少の163億35百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、液晶製品における得意先の生産調整を受けた市場の縮小による売上減少等により、売上高は219億72百万円(前年同期比18.1%減)となりました。売上減少に伴い、営業利益は3億77百万円(前年同期比68.7%減)、経常利益は2億48百万円(前年同期比78.1%減)となりました。また、特別損失として、株価下落に伴う投資有価証券評価損1億16百万円など1億66百万円を計上しましたが、前期の減損損失という特殊要因がなくなり、当期純利益は1億31百万円(前期は当期純損失5億58百万円)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強、更新及び研究開発を目的として、当社川越・草加工場及び那須工場の機械設備導入のために6億70百万円等の投資を行い総額8億48百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (東京都品川区)	全社的営業管 理業務、 その他	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	3,498,978 <1,019,864>	20,487	525,791 (5,798.67)	38,900		4,084,156	244
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他 一般印刷・情 報 エレクトロニ クス製品	生産用	3,226,403	5,898,243	72,871 (35,128.84)	8,290	198,669	9,404,478	471
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	生産用	1,417,703	392,019	769,910 (49,994.17)	28,710	365,250	2,973,593	31
草加工場 (埼玉県草加市)	一般印刷・情 報	生産用	1,628,168	512,316	82,938 (22,491.80)	32,532	57,340	2,313,296	145

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
3 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他、 一般印刷・情報	新聞印刷機	平成14年7月～ 平成25年7月	117,297	605,397
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	樹脂BMライン	平成13年2月～ 平成21年2月	35,330	
同上	同上	カラーフィルター 洗浄装置	平成14年3月～ 平成22年3月	20,006	21,635
同上	同上	検査装置	平成14年3月～ 平成22年3月	21,150	23,014
同上	同上	樹脂BMライン	平成14年4月～ 平成22年3月	79,572	94,500
同上	同上	OCライン	平成14年4月～ 平成22年3月	48,842	58,000
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成14年4月～ 平成22年3月	66,580	77,875
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成16年11月～ 平成24年10月	28,471	93,851
同上	同上	エッチング装置 (タッチパネル用)	平成19年12月～ 平成27年12月	27,888	159,833

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセス	本社工場 (東京都 品川区)	一般印刷 ・情報	生産・ 営業用	5,014	11,426	( )	168		16,609	38
株式会社 城南光村	本社工場 (東京都 大田区)	同上	生産・ 営業用	255,727	12,537	671,470 (1,669.09)	56		939,791	11
光村商事倉 庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	同上	営業用	16,205	13,460	( )	2,699		32,365	43
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	62,012		69,010 (650.00)			131,023	
同上	川越営業所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	6,404	8,017	( )	1,018		15,440	26
株式会社 メディア光村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	同上	生産・ 営業用	26,857	3,820	( )	2,013	10,255	42,947	18

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 メディア光村	本社スタジオ (東京都品川区)	一般印刷・ 情報	編集機器	平成19年7月～ 平成24年7月	17,964	53,839

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	254,000	33,634,203		5,607,886	99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	19	90	29		2,849	3,016	
所有株式数(単元)		7,329	72	15,726	570		9,888	33,585	49,203
所有株式数の割合(%)		21.82	0.21	46.83	1.70		29.44	100.00	

(注) 1 自己株式1,034,831株は、「個人その他」に1,034単元、「単元未満株式の状況」に831株含まれています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,034,831株です。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,870	14.48
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,627	4.83
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	815	2.42
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
杉江 斌	東京都千代田区	540	1.60
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
計		17,971	53.43

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,034千株(3.07%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式数4,570千株が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,034,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,551,000	32,551	
単元未満株式	普通株式 49,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,551	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式831株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	1,034,000		1,034,000	3.07
計		1,034,000		1,034,000	3.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月28日～平成20年10月31日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	308,000	103,973
残存決議株式の総数及び価額の総額	192,000	96,027
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.4	48.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	170
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	800	272		
保有自己株式数	1,034,831		1,034,831	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

内部留保につきましては、今後も予想される業界における競争激化に備え有利子負債の削減など企業体質の強化、事業拡大・効率化のための設備投資、研究開発の強化などに充当していく方針であり、このことにより将来的な収益の向上を通して株主の皆様への配当を充実させたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき12円としています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	391,192	12

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	830	811	665	490	392
最低(円)	526	581	430	346	280

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	344	341	340	349	314	361
最低(円)	280	302	296	299	284	284

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	鈴木 繁	昭和12年1月8日生	昭和34年4月 " 46年5月 " 52年6月 " 54年8月 " 58年8月 " 61年8月 " 63年6月 平成2年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 15年5月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)出向 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)専務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 光村商事倉庫株式会社取締役社長(現任) 当社取締役社長社長執行役員(現任) 株式会社メディア光村取締役会長(現任)	(注)3	313
取締役	常務 執行役員 新聞印刷事業 部事業部長兼 購買部管掌兼 施設部管掌	久富 祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成9年5月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年5月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員新聞印刷事業部事業部長兼購買部管掌兼施設部管掌(現任)	(注)3	39
取締役	常務 執行役員 コンプライア ンス室 管掌	二瓶 春樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年1月	当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 コンプライアンス室管掌(現任)	(注)3	37
取締役	常務 執行役員 管理本部本部 長兼関連会社 担当	加藤 進	昭和21年6月29日生	昭和45年4月 平成12年4月 " 12年6月 " 14年4月 " 17年1月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年9月 " 19年6月 " 20年9月	株式会社東海銀行入行 株式会社ミリオンカード・サービス顧問 同社常務取締役 株式会社UFJカード取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 UFJニコス株式会社常務執行役員 同社顧問 同社退職 当社取締役常務執行役員 管理本部部長兼関連会社担当(現任) 株式会社城南光村代表取締役(現任)	(注)4	42
取締役	常務 執行役員 印刷・情報事 業部 事業部長	阿部 茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月	株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員印刷・情報事業部事業部長(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		紺道樹義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月 新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役 常勤		葛山 薫	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 14年6月 " 17年6月 株式会社東海銀行入行 同行取締役 当社常務取締役 当社代表取締役、専務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	83
監査役 常勤		片倉敏夫	昭和21年3月20日生	昭和43年4月 平成9年6月 " 14年6月 " 19年6月 " 21年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	46
監査役		中瀬一夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 三菱製紙株式会社入社 同社取締役 同社上席執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社取締役専務執行 役員 同社代表取締役専務執行役員洋紙 事業部、ドイツ事業担当洋紙事業 部長(現任)	(注)6	0
監査役		齋藤 剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月 三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	10
計						607

- (注) 1 取締役、紺道樹義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 監査役、中瀬一夫及び齋藤剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
7 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成21年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成21年6月26日)現在確認できないため、平成21年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。



- 8 当社では、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は10名で、役員の状況であげた5名以外は次のとおりです。

氏名	担当
辻 明 成	上席執行役員 液晶事業部事業部長兼技術本部本部長
小 幡 紀 敏	執行役員 印刷・情報事業部市場開発本部市場開発本部長
今 井 敬 一	執行役員 エレクトロニクス製品事業部事業部長
斉 藤 淳 一	執行役員 印刷・情報事業部M A C S第1本部M A C S第1本部長
北 條 文 雄	執行役員 印刷・情報事業部生産本部生産本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業活動が公正かつ透明に、株主の皆様をはじめとした経済社会全体に対して説明可能なものであるように、社会的責任を果たしながら企業統治を遂行してまいり所存であり、

社会的存在としての自覚によるタイムリーな情報開示

株主をはじめとした利害関係者に対する説明責任

企業目的を達成するための経営コントロール

企業倫理・遵法精神の浸透

の4点を課題としてとらえています。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化を目的として、取締役及び各部門長が出席する事業部長会を月初に開催する他、当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員及び監査役が出席しています。なお、社外取締役1名との間に当社の株主(持株数1,989株)として資本的関係があります。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、社外監査役2名との間に当社の株主(持株数11,318株)として資本的関係があります。

当社の内部統制体制の推進については、社長直轄のコンプライアンス室が担当しています。

当社の内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部監査室(5名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。

当社の取締役に対する当期の報酬は、支給人員8名、支給金額1億5百万円(うち、社外取締役1名、支給金額5百万円)です。当社の監査役に対する当期の報酬は、支給人員5名、支給金額38百万円(うち、社外監査役3名、支給金額11百万円)です。

会計監査の状況は下記のとおりです。

a. 業務を執行した公認会計士の所属する監査法人名 監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 中井新太郎

公認会計士 山田円

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

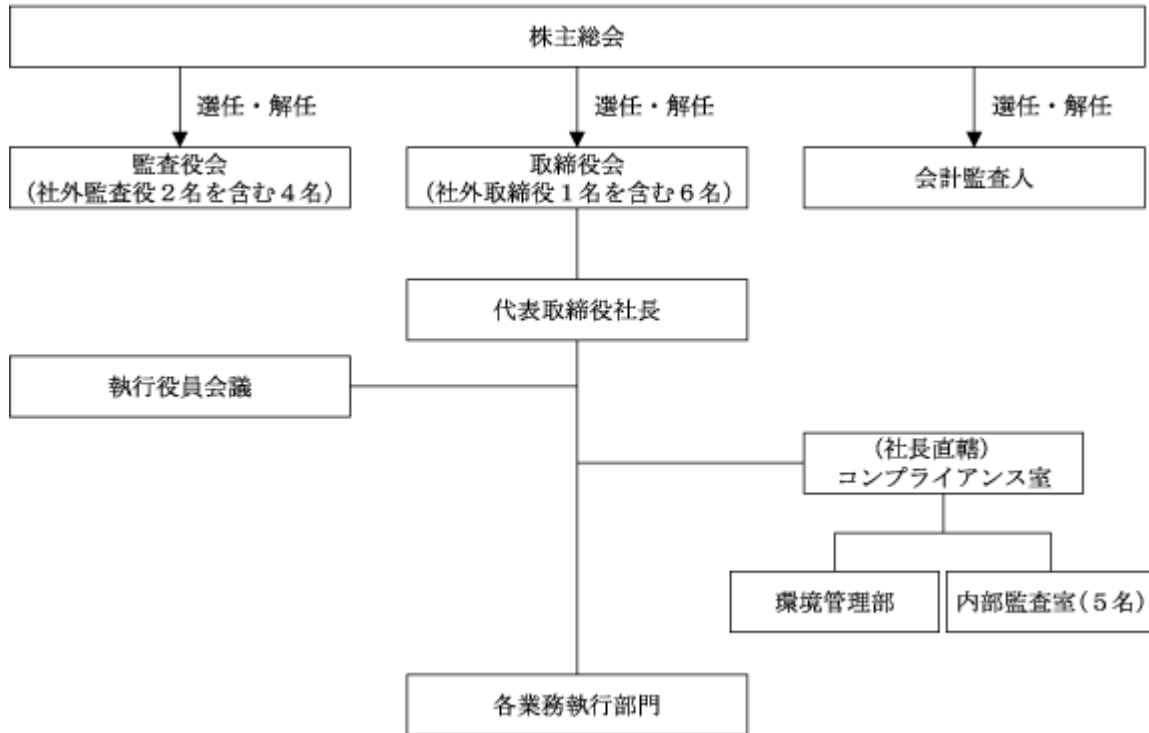
当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

(平成21年6月26日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			40,000	15,782
連結子会社				
計			40,000	15,782

(注) 前連結会計年度の監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,500千円であり、それ以外の報酬はありません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、予備調査業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しています。

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第107期連結会計年度の連結財務諸表及び第107期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査法人の名称

監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第106期定時株主総会開催日)

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,568	843,435
受取手形及び売掛金	4,113,424	3,313,155
たな卸資産	1,178,488	-
製品	-	370,814
仕掛品	-	339,442
原材料及び貯蔵品	-	231,999
繰延税金資産	168,722	233,108
その他	91,478	175,779
貸倒引当金	2,865	2,057
流動資産合計	6,721,816	5,505,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 33,451,021	<sup>2</sup> 33,489,207
減価償却累計額	22,722,985	23,340,402
建物及び構築物(純額)	10,728,036	10,148,805
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 42,327,647	<sup>2</sup> 42,394,992
減価償却累計額	34,310,559	35,521,788
機械装置及び運搬具(純額)	8,017,087	6,873,203
工具、器具及び備品	1,504,791	1,520,848
減価償却累計額	1,381,812	1,406,024
工具、器具及び備品(純額)	122,978	114,823
土地	<sup>2</sup> 2,952,056	<sup>2</sup> 2,952,056
リース資産	-	683,094
減価償却累計額	-	51,579
リース資産(純額)	-	631,514
建設仮勘定	53,200	40,057
有形固定資産合計	21,873,359	20,760,462
無形固定資産		
その他	58,011	54,228
無形固定資産合計	58,011	54,228
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 4,333,054	<sup>1, 2</sup> 2,783,171
繰延税金資産	171,418	800,202
その他	879,213	969,456
貸倒引当金	274,000	243,384
投資その他の資産合計	5,109,686	4,309,446
固定資産合計	27,041,057	25,124,137
資産合計	33,762,873	30,629,814

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029,874	3,660,298
短期借入金	<sup>2</sup> 5,881,928	<sup>2</sup> 6,455,683
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,467,360	<sup>2</sup> 1,026,210
リース債務	-	156,823
未払費用	706,450	446,822
未払法人税等	296,748	37,604
賞与引当金	-	163,564
その他	305,292	287,391
流動負債合計	13,687,654	12,234,397
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,655,390	<sup>2</sup> 629,180
リース債務	-	745,842
退職給付引当金	234,122	186,361
役員退職慰労引当金	253,969	255,398
長期リース資産減損勘定	221,936	116,246
その他	126,230	126,930
固定負債合計	2,491,648	2,059,958
負債合計	16,179,302	14,294,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,463,853	7,200,771
自己株式	378,541	482,291
株主資本合計	17,142,754	16,775,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440,816	440,465
評価・換算差額等合計	440,816	440,465
純資産合計	17,583,570	16,335,457
負債純資産合計	33,762,873	30,629,814



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,833,724	21,972,994
売上原価	<sup>1</sup> 22,592,880	18,469,611
売上総利益	4,240,844	3,503,383
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	561,302	542,306
貸倒引当金繰入額	-	13,856
報酬及び給料手当	1,202,544	1,179,461
退職給付費用	116,800	119,846
賞与引当金繰入額	-	34,125
役員退職慰労引当金繰入額	30,564	8,052
法定福利費	135,203	130,399
減価償却費	101,488	110,753
研究開発費	-	<sup>1</sup> 173,520
その他	884,776	813,496
販売費及び一般管理費合計	3,032,680	3,125,818
営業利益	1,208,164	377,564
営業外収益		
受取利息	1,381	1,559
受取配当金	61,655	68,385
物品売却益	68,488	-
受取家賃	21,745	22,544
その他	36,995	27,242
営業外収益合計	190,265	119,731
営業外費用		
支払利息	197,958	174,216
売上割引	44,465	43,123
持分法による投資損失	2,320	19,707
その他	19,124	11,677
営業外費用合計	263,867	248,724
経常利益	1,134,561	248,571
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,493	-
特別利益合計	4,493	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 48,911	3 2,420
減損損失	4 1,448,167	-
たな卸資産評価損	5 47,391	-
貸倒引当金繰入額	45,100	-
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
役員退職慰労金	4,716	25,540
環境対策費	-	21,924
投資有価証券評価損	-	116,746
特別損失合計	1,600,287	166,631
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	461,231	81,940
法人税、住民税及び事業税	504,580	57,784
法人税等調整額	406,902	107,769
法人税等合計	97,677	49,984
当期純利益又は当期純損失( )	558,908	131,924

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,421,277	7,463,853
当期変動額		
剰余金の配当	398,515	394,884
当期純利益又は当期純損失( )	558,908	131,924
自己株式の処分	-	121
当期変動額合計	957,424	263,081
当期末残高	7,463,853	7,200,771
<b>自己株式</b>		
前期末残高	261,472	378,541
当期変動額		
自己株式の取得	117,068	104,143
自己株式の処分	-	393
当期変動額合計	117,068	103,750
当期末残高	378,541	482,291
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,217,247	17,142,754
当期変動額		
剰余金の配当	398,515	394,884
当期純利益又は当期純損失( )	558,908	131,924
自己株式の取得	117,068	104,143
自己株式の処分	-	272
当期変動額合計	1,074,493	366,831
当期末残高	17,142,754	16,775,923

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,474,686	440,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033,870	881,281
<b>当期変動額合計</b>	1,033,870	881,281
<b>当期末残高</b>	440,816	440,465
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,474,686	440,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033,870	881,281
<b>当期変動額合計</b>	1,033,870	881,281
<b>当期末残高</b>	440,816	440,465
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,691,934	17,583,570
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	398,515	394,884
当期純利益又は当期純損失（ ）	558,908	131,924
自己株式の取得	117,068	104,143
自己株式の処分	-	272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033,870	881,281
<b>当期変動額合計</b>	2,108,363	1,248,112
<b>当期末残高</b>	17,583,570	16,335,457

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	461,231	81,940
減価償却費	2,212,139	1,956,349
減損損失	1,448,167	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	39,032	31,423
役員賞与引当金の増減額( は減少)	58,100	-
賞与引当金の増減額( は減少)	-	163,564
退職給付引当金の増減額( は減少)	40,508	47,761
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25,776	1,428
受取利息及び受取配当金	63,036	69,944
支払利息	197,958	174,216
持分法による投資損益( は益)	2,320	19,707
固定資産除却損	48,911	2,420
固定資産売却損益( は益)	4,493	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	116,746
売上債権の増減額( は増加)	28,236	785,604
たな卸資産の増減額( は増加)	36,335	236,231
仕入債務の増減額( は減少)	273,778	1,369,575
未払消費税等の増減額( は減少)	86,229	49,222
未収消費税等の増減額( は増加)	-	20,209
その他	189,692	182,556
小計	3,452,679	1,767,516
利息及び配当金の受取額	65,840	69,946
利息の支払額	198,398	170,741
法人税等の支払額	529,076	313,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791,044	1,353,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	87,331	1,247
有形固定資産の取得による支出	582,225	224,873
有形固定資産の売却による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	95,383	22,423
その他	568	12,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,507	233,463

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	74,753	573,754
長期借入金の返済による支出	1,830,760	1,467,360
リース債務の返済による支出	-	56,502
自己株式の取得による支出	117,068	104,143
自己株式の売却による収入	-	272
配当金の支払額	398,107	393,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420,689	1,447,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	375,152	327,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,239	861,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,861,086	1,533,200

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか3社であり、非連結子会社はありません。	同左。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	同左。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。	同左。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法にて評価しています。</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法にて評価しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左。</p> <p>時価のないもの          同左。</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。</p> <p>これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>なお当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は各氏の退任時とし、具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左。  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。  ヘッジ方針 同左。  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。	同左。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ394,231千円、537,152千円、247,104千円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理していましたが、リサーチ・センター審理情報NO.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当連結会計年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しています。</p> <p>当該処理による損益に与える影響はありません。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれている支給額が確定していない賞与の金額は267,250千円です。</p> <p>作業くずの売却収入については、従来営業外収益として処理していましたが、作業くずを発生部門別に把握する管理方法に変更したことに伴い、当連結会計年度から、製造費用から控除する方法に変更しています。</p> <p>なお、当該処理により当連結会計年度の営業利益は48,335千円増加していますが、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,848千円減少しています。</p> <p>研究開発費については、従来製造費用として処理していましたが、新製品の開発や既存製造工程の著しい改良を行う部署について組織上の位置付けを明確にし、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、当連結会計年度から一般管理費として処理しています。</p> <p>なお、当該処理により当連結会計年度の売上総利益が173,520千円増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,696千円減少しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 102,808千円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 83,101千円
2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 8,341,612千円	建物及び構築物 7,918,714千円
機械装置及び運搬具 528,280	機械装置及び運搬具 503,670
土地 2,108,350	土地 2,108,350
投資有価証券 341,636	投資有価証券 213,360
計 11,319,879	計 10,744,095
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物及び構築物 3,212,429千円	建物及び構築物 3,048,498千円
機械装置及び運搬具 528,280	機械装置及び運搬具 503,670
土地 132,854	土地 132,854
計 3,873,564	計 3,685,023
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
受取手形割引高 886,479千円	受取手形割引高 359,010千円
短期借入金 5,028,031	短期借入金 4,045,632
1年内返済予定の 長期借入金 1,467,360	1年内返済予定の 長期借入金 940,210
長期借入金 1,655,390	長期借入金 629,180
計 9,037,261	計 5,974,032
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
受取手形割引高 300,599千円	受取手形割引高 249,435千円
短期借入金 3,957,199	短期借入金 3,528,032
1年内返済予定の 長期借入金 1,109,310	1年内返済予定の 長期借入金 744,040
長期借入金 1,011,060	長期借入金 267,020
計 6,378,169	計 4,788,527
3 受取手形割引高 886,479千円	3 受取手形割引高 466,750千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は259,471千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4,493千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 618千円 機械装置及び運搬具 45,172 工具、器具及び備品 3,120 <hr/>計 48,911</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>液晶製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 リース資産</td> <td>栃木県大田原市 当社那須工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社的那須工場においては液晶製品の製造を行っていますが、液晶製品市場における市況の低迷等により、同工場設備について、減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物965,274千円、機械装置及び運搬具250,539千円、工具、器具及び備品10,416千円、リース資産221,936千円、合計1,448,167千円です。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としています。</p> <p>5 たな卸資産評価損の内容は次のとおりです。 仕掛品 47,391千円</p>	用途	種類	場所	液晶製品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 リース資産	栃木県大田原市 当社那須工場	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は173,520千円です。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,394千円 工具、器具及び備品 25 <hr/>計 2,420</p> <p>4</p> <p>5</p>
用途	種類	場所					
液晶製品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 リース資産	栃木県大田原市 当社那須工場					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	424,581	302,550		727,131

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得300,000株と単元未満株式の買取りによる2,550株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398,515	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,884	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	727,131	308,500	800	1,034,831

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得308,000株と単元未満株式の買取りによる500株です。  
減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる800株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	394,884	12.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391,192	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,172,568千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">311,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,086</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,172,568千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	311,481	現金及び現金同等物	861,086	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">843,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">310,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,200</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は925,014千円、負債の額は959,168千円です。</p>	現金及び預金勘定	843,435千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	310,234	現金及び現金同等物	533,200
現金及び預金勘定	1,172,568千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	311,481												
現金及び現金同等物	861,086												
現金及び預金勘定	843,435千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	310,234												
現金及び現金同等物	533,200												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,808,665</td> <td style="text-align: right;">3,092,589</td> <td style="text-align: right;">221,936</td> <td style="text-align: right;">1,494,139</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211,339</td> <td style="text-align: right;">60,049</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,911</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,031,916</td> <td style="text-align: right;">3,154,497</td> <td style="text-align: right;">221,936</td> <td style="text-align: right;">1,655,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">491,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,316,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,807,865</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 221,936千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">603,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">627,539</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63,164</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">221,936</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,808,665	3,092,589	221,936	1,494,139	工具、器具及び備品	211,339	60,049		151,290	その他	11,911	1,857		10,053	合計	5,031,916	3,154,497	221,936	1,655,483	1年以内	491,272千円	1年超	1,316,593	合計	1,807,865	支払リース料	603,248千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	627,539	支払利息相当額	63,164	減損損失	221,936	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、印刷・情報事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、映像制作事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発設備(機械装置及び運搬具)です。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,085,350</td> <td style="text-align: right;">2,791,317</td> <td style="text-align: right;">116,246</td> <td style="text-align: right;">1,177,785</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211,339</td> <td style="text-align: right;">101,714</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,911</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,308,601</td> <td style="text-align: right;">2,897,271</td> <td style="text-align: right;">116,246</td> <td style="text-align: right;">1,295,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">446,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">869,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,316,593</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 116,246千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">544,877千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">476,839</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53,623</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,085,350	2,791,317	116,246	1,177,785	工具、器具及び備品	211,339	101,714		109,625	その他	11,911	4,240		7,671	合計	4,308,601	2,897,271	116,246	1,295,082	1年以内	446,796千円	1年超	869,796	合計	1,316,593	支払リース料	544,877千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,689	減価償却費相当額	476,839	支払利息相当額	53,623
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	4,808,665	3,092,589	221,936	1,494,139																																																																													
工具、器具及び備品	211,339	60,049		151,290																																																																													
その他	11,911	1,857		10,053																																																																													
合計	5,031,916	3,154,497	221,936	1,655,483																																																																													
1年以内	491,272千円																																																																																
1年超	1,316,593																																																																																
合計	1,807,865																																																																																
支払リース料	603,248千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																	
減価償却費相当額	627,539																																																																																
支払利息相当額	63,164																																																																																
減損損失	221,936																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	4,085,350	2,791,317	116,246	1,177,785																																																																													
工具、器具及び備品	211,339	101,714		109,625																																																																													
その他	11,911	4,240		7,671																																																																													
合計	4,308,601	2,897,271	116,246	1,295,082																																																																													
1年以内	446,796千円																																																																																
1年超	869,796																																																																																
合計	1,316,593																																																																																
支払リース料	544,877千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	105,689																																																																																
減価償却費相当額	476,839																																																																																
支払利息相当額	53,623																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,898</td> </tr> </table> <p>3</p>	1年以内	1,563千円	1年超	5,335	合計	6,898	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,975</td> </tr> </table> <p>3 転リース 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸 借対照表に計上している金額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">207,874</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,664</td> </tr> </table>	1年以内	48,891千円	1年超	193,084	合計	241,975	流動資産	24,218千円	投資その他の資産	207,874	流動負債	24,192千円	固定負債	209,664
1年以内	1,563千円																				
1年超	5,335																				
合計	6,898																				
1年以内	48,891千円																				
1年超	193,084																				
合計	241,975																				
流動資産	24,218千円																				
投資その他の資産	207,874																				
流動負債	24,192千円																				
固定負債	209,664																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,185,354	2,296,693	1,111,338
債券			
その他			
小計	1,185,354	2,296,693	1,111,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,214,647	1,838,034	376,612
債券			
その他			
小計	2,214,647	1,838,034	376,612
合計	3,400,001	4,134,727	734,725

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,518

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	308,873	802,398	493,524
債券			
その他			
小計	308,873	802,398	493,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,031,634	1,806,154	1,225,480
債券			
その他			
小計	3,031,634	1,806,154	1,225,480
合計	3,340,508	2,608,552	731,956

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損112,746千円を計上しています。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	91,518

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,000千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)では当社のみがデリバティブ取引を行っており、その内容は金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブの利用を各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>取引の利用目的 取引の目的は、変動金利の長期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が及ぼす影響を回避する目的及び一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。</p>	<p>取引の内容 同左。</p> <p>取引に対する取組方針 同左。</p> <p>取引の利用目的 同左。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>c ヘッジ方針 同左。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 149,918,422千円 年金財政計算上の給付債務の額 170,158,677 差引額 20,240,255</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 18,375,366千円 年金財政計算上の給付債務の額 20,624,650 差引額 2,249,283</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金資産の額 155,295,681千円 年金財政計算上の給付債務の額 158,426,270 差引額 3,130,588 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 2.48%</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 13.90%</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 0.13%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要要因は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 27,777,852千円 別途積立金 7,537,597</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,174,510千円 別途積立金 925,226</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 24,861,253千円 別途積立金 21,730,664 過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 期間16年 元利均等償却</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 期間12年 元利均等償却</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 129,294,426千円 年金財政計算上の給付債務の額 172,805,883 差引額 43,511,457</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 13,414,597千円 年金財政計算上の給付債務の額 21,097,746 差引額 7,683,148</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金資産の額 130,372,381千円 年金財政計算上の給付債務の額 162,585,668 差引額 32,213,286 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 2.46%</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 13.74%</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 0.14%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要要因は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 不足金 17,134,795</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 不足金 4,724,531</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 不足金 9,603,073 過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 期間12年 元利均等償却</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,829,780千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,490,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">339,396</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">254,761</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,645</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">18,009</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">252,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">234,122</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p>	イ 退職給付債務	3,829,780千円	ロ 年金資産残高	3,490,383	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	339,396	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	254,761	ホ 未認識数理計算上の差異	102,645	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,009	ト 前払年金費用	252,132	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	234,122	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,754,404千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,858,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">895,660</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">218,366</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">11,646</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">198,008</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">186,361</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p>	イ 退職給付債務	3,754,404千円	ロ 年金資産残高	2,858,743	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	895,660	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	218,366	ホ 未認識数理計算上の差異	688,941	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,646	ト 前払年金費用	198,008	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	186,361
イ 退職給付債務	3,829,780千円																																												
ロ 年金資産残高	3,490,383																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	339,396																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	254,761																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	102,645																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,009																																												
ト 前払年金費用	252,132																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	234,122																																												
イ 退職給付債務	3,754,404千円																																												
ロ 年金資産残高	2,858,743																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	895,660																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	218,366																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	688,941																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,646																																												
ト 前払年金費用	198,008																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	186,361																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">224,272千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96,197</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">102,475</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,570</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対 する拠出額238,586千円を退職給付費用と して計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費 用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数 (追加情報)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14 号平成19年5月15日)を適用しています。</p>	イ 勤務費用	224,272千円	ロ 利息費用	96,197	ハ 期待運用収益	102,475	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,818	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	251,570	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)	ホ 会計基準変更時 差異の処理年数 (追加情報)	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">208,776千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,430</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87,259</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,426</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対 する拠出額221,482千円を退職給付費用と して計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費 用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	208,776千円	ロ 利息費用	91,430	ハ 期待運用収益	87,259	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	40,084	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	289,426	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)	ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年
イ 勤務費用	224,272千円																																												
ロ 利息費用	96,197																																												
ハ 期待運用収益	102,475																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,818																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	251,570																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.5%																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)																																												
ホ 会計基準変更時 差異の処理年数 (追加情報)	15年																																												
イ 勤務費用	208,776千円																																												
ロ 利息費用	91,430																																												
ハ 期待運用収益	87,259																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	40,084																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	289,426																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.5%																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)																																												
ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,528千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">107,625</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,673</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,587</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,843</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,671</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,956</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">575,637</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,821</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">350,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,165</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">100,853</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">340,141</td></tr> </table>	貸倒引当金	109,528千円	未払賞与	107,625	退職給付引当金	91,673	役員退職慰労引当金	101,587	未払事業税	26,843	未払事業所税	3,671	たな卸資産評価損	18,956	ゴルフ会員権評価損	10,257	減損損失	575,637	繰越欠損金	25,413	その他	14,626	繰延税金資産小計	1,085,821	評価性引当額	350,655	繰延税金資産合計	735,165	前払年金費用	100,853	貸倒引当金調整額	261	その他有価証券評価差額金	293,909	繰延税金負債合計	395,023	繰延税金資産の純額	340,141	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,916</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,976</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,499</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,956</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">463,033</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,794</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,725</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79,203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,033,311</td></tr> </table>	貸倒引当金	97,617千円	賞与引当金	65,916	退職給付引当金	73,976	役員退職慰労引当金	102,159	未払事業税	8,499	未払事業所税	2,749	たな卸資産評価損	18,956	ゴルフ会員権評価損	9,057	減損損失	463,033	繰越欠損金	198,794	その他有価証券評価差額金	293,058	その他	21,460	繰延税金資産小計	1,355,278	評価性引当額	242,553	繰延税金資産合計	1,112,725	前払年金費用	79,203	貸倒引当金調整額	211	繰延税金負債合計	79,414	繰延税金資産の純額	1,033,311
貸倒引当金	109,528千円																																																																												
未払賞与	107,625																																																																												
退職給付引当金	91,673																																																																												
役員退職慰労引当金	101,587																																																																												
未払事業税	26,843																																																																												
未払事業所税	3,671																																																																												
たな卸資産評価損	18,956																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,257																																																																												
減損損失	575,637																																																																												
繰越欠損金	25,413																																																																												
その他	14,626																																																																												
繰延税金資産小計	1,085,821																																																																												
評価性引当額	350,655																																																																												
繰延税金資産合計	735,165																																																																												
前払年金費用	100,853																																																																												
貸倒引当金調整額	261																																																																												
その他有価証券評価差額金	293,909																																																																												
繰延税金負債合計	395,023																																																																												
繰延税金資産の純額	340,141																																																																												
貸倒引当金	97,617千円																																																																												
賞与引当金	65,916																																																																												
退職給付引当金	73,976																																																																												
役員退職慰労引当金	102,159																																																																												
未払事業税	8,499																																																																												
未払事業所税	2,749																																																																												
たな卸資産評価損	18,956																																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,057																																																																												
減損損失	463,033																																																																												
繰越欠損金	198,794																																																																												
その他有価証券評価差額金	293,058																																																																												
その他	21,460																																																																												
繰延税金資産小計	1,355,278																																																																												
評価性引当額	242,553																																																																												
繰延税金資産合計	1,112,725																																																																												
前払年金費用	79,203																																																																												
貸倒引当金調整額	211																																																																												
繰延税金負債合計	79,414																																																																												
繰延税金資産の純額	1,033,311																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">135.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.1	住民税均等割等	23.2	持分法による投資損失	9.6	子会社税率差異	9.7	評価性引当額の増減	135.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.1																																																																												
住民税均等割等	23.2																																																																												
持分法による投資損失	9.6																																																																												
子会社税率差異	9.7																																																																												
評価性引当額の増減	135.4																																																																												
その他	1.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 14.7	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,305,284	支払手形及び買掛金	622,868
									外注仕入	26,321	支払手形及び買掛金	15,670
								営業取引以外の取引	固定資産の購入	229,703	流動負債その他	15,790

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。  
 2 大日本インキ化学工業株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式13.8%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)  
 3 大日本インキ化学工業株式会社は平成20年4月1日付けにて社名をDIC株式会社に変更しています。  
 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.2	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,355,288	支払手形及び買掛金	591,720

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	DIC株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 14.9	原材料の購入	原材料仕入	1,223,807	支払手形及び買掛金	617,814

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 DIC株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式14.0%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入	原材料仕入	1,384,076	支払手形及び買掛金	560,548

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	534.34円	501.10円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	16.86円	4.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在していないため記載 していません。	潜在株式が存在していないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	558,908	131,924
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	558,908	131,924
期中平均株式数	(千株)	33,142	32,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,881,928	6,455,683	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,467,360	1,026,210	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		156,823		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,655,390	629,180	1.9	平成22年8月20日～ 平成25年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		745,842		平成25年3月30日～ 平成30年11月29日
その他有利子負債				
合計	9,004,678	9,013,739		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	469,740	76,560	82,880	
リース債務	156,823	156,823	156,823	85,773

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,564,574	5,432,337	6,160,727	4,815,355
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	92,792	11,368	91,898	114,120
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	266,727	18,777	54,736	170,762
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	8.11	0.57	1.68	5.23



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	260,464	45,581
受取手形	66,267	2 58,147
売掛金	2 3,783,034	2 3,077,469
製品	394,231	370,814
原材料	232,683	218,404
仕掛品	526,788	327,796
前払費用	67,992	87,275
繰延税金資産	151,462	214,231
未収入金	2 322,882	2 345,667
その他	7,580	35,498
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,812,386	4,779,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,785,187	1 30,809,490
減価償却累計額	20,641,046	21,207,512
建物(純額)	10,144,141	9,601,977
構築物	1 1,672,162	1 1,672,162
減価償却累計額	1,478,335	1,497,556
構築物(純額)	193,826	174,606
機械及び装置	1 41,614,998	1 41,682,028
減価償却累計額	33,677,773	34,873,870
機械及び装置(純額)	7,937,225	6,808,157
車両運搬具	109,960	109,960
減価償却累計額	88,420	94,177
車両運搬具(純額)	21,540	15,783
工具、器具及び備品	1,445,374	1,461,431
減価償却累計額	1,329,548	1,352,564
工具、器具及び備品(純額)	115,826	108,867
土地	1 2,211,575	1 2,211,575
リース資産	-	670,536
減価償却累計額	-	49,277
リース資産(純額)	-	621,259
建設仮勘定	53,200	40,057
有形固定資産合計	20,677,335	19,582,284
無形固定資産		
借地権	23,625	23,625
ソフトウェア	20,947	17,720

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	7,709	7,709
無形固定資産合計	52,282	49,055
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,188,826	<sup>1</sup> 2,670,817
関係会社株式	300,372	300,372
関係会社長期貸付金	76,000	70,000
破産更生債権等	-	1,498
長期前払費用	275,487	-
会員権	504,580	453,780
繰延税金資産	121,443	739,325
その他	35,173	440,141
貸倒引当金	274,000	230,218
投資その他の資産合計	5,227,882	4,445,716
固定資産合計	25,957,500	24,077,057
資産合計	31,769,887	28,856,942
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 3,795,879	<sup>2</sup> 2,723,713
買掛金	<sup>2</sup> 1,061,567	<sup>2</sup> 827,700
短期借入金	<sup>1</sup> 5,698,031	<sup>1</sup> 6,291,632
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,380,360	<sup>1</sup> 939,210
リース債務	-	154,186
未払金	102,319	137,844
未払費用	<sup>2</sup> 732,138	<sup>2</sup> 499,340
未払法人税等	268,989	18,997
前受金	24,857	24,881
預り金	39,774	59,996
賞与引当金	-	139,000
設備関係支払手形	89,695	17,735
流動負債合計	13,193,614	11,834,238
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,322,460	<sup>1</sup> 383,250
リース債務	-	737,711
退職給付引当金	101,328	41,085
役員退職慰労引当金	253,969	255,398
長期リース資産減損勘定	221,936	116,246
その他	126,230	126,230
固定負債合計	2,025,924	1,659,921
負債合計	15,219,538	13,494,160

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	2,866,534	2,653,875
利益剰余金合計	6,432,793	6,220,135
自己株式	378,541	482,291
株主資本合計	16,111,695	15,795,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438,653	432,504
評価・換算差額等合計	438,653	432,504
純資産合計	16,550,348	15,362,781
負債純資産合計	31,769,887	28,856,942

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,445,782	21,070,219
売上原価		
製品期首たな卸高	211,113	394,231
当期製品製造原価	<sup>5</sup> 21,524,269	17,684,498
合計	21,735,383	18,078,729
他勘定振替高	<sup>2</sup> 35,098	<sup>2</sup> 37,105
製品期末たな卸高	394,231	370,814
製品売上原価	21,306,054	17,670,809
不動産賃貸原価	90,430	86,519
売上原価合計	21,396,484	17,757,328
売上総利益	4,049,297	3,312,890
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	622,377	607,244
報酬及び給料手当	1,010,789	996,513
賞与	174,416	46,645
賞与引当金繰入額	-	32,310
退職給付費用	107,827	111,592
役員退職慰労引当金繰入額	30,564	8,052
法定福利費	118,048	113,970
減価償却費	101,288	110,623
賃借料	158,234	163,059
業務委託費	167,131	220,954
研究開発費	-	<sup>5</sup> 173,520
その他	396,192	405,470
販売費及び一般管理費合計	2,886,869	2,989,957
営業利益	1,162,428	322,933
営業外収益		
受取利息	2,709	2,600
受取配当金	<sup>1</sup> 80,926	<sup>1</sup> 84,709
物品売却益	64,024	-
受取家賃	21,745	22,544
その他	31,973	26,880
営業外収益合計	201,379	136,734
営業外費用		
支払利息	185,869	164,922
売上割引	44,465	43,123
その他	19,124	11,677
営業外費用合計	249,458	219,722
経常利益	1,114,349	239,944

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,493	-
特別利益合計	4,493	-
特別損失		
固定資産除却損	4 46,232	4 1,805
減損損失	6 1,448,167	-
たな卸資産評価損	7 47,391	-
貸倒引当金繰入額	45,100	-
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
投資有価証券評価損	-	116,746
環境対策費	-	21,924
特別損失合計	1,592,891	140,476
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	474,048	99,468
法人税、住民税及び事業税	452,000	17,000
法人税等調整額	414,812	99,879
法人税等合計	37,187	82,879
当期純利益又は当期純損失( )	511,235	182,347

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,078,612	33.0	6,056,037	34.6
労務費		4,637,012	21.6	3,961,673	22.7
外注費		4,833,456	22.5	3,231,095	18.5
経費		4,920,911	22.9	4,236,700	24.2
当期総製造費用		21,469,993	100.0	17,485,506	100.0
期首仕掛品棚卸高		628,456		526,788	
合計		22,098,449		18,012,294	
期末仕掛品棚卸高		526,788		327,796	
他勘定振替高		2	47,391		
当期製品製造原価			21,524,269		17,684,498

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,991,431	1,670,890

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸資産評価損	47,391	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	701,359	701,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,359	701,359
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,862,200	2,862,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,862,200	2,862,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,776,285	2,866,534
当期変動額		
剰余金の配当	398,515	394,884
当期純利益又は当期純損失( )	511,235	182,347
自己株式の処分	-	121

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	909,751	212,658
当期末残高	2,866,534	2,653,875
利益剰余金合計		
前期末残高	7,342,545	6,432,793
当期変動額		
剰余金の配当	398,515	394,884
当期純利益又は当期純損失( )	511,235	182,347
自己株式の処分	-	121
当期変動額合計	909,751	212,658
当期末残高	6,432,793	6,220,135
自己株式		
前期末残高	261,472	378,541
当期変動額		
自己株式の取得	117,068	104,143
自己株式の処分	-	393
当期変動額合計	117,068	103,750
当期末残高	378,541	482,291
株主資本合計		
前期末残高	17,138,515	16,111,695
当期変動額		
剰余金の配当	398,515	394,884
当期純利益又は当期純損失( )	511,235	182,347
自己株式の取得	117,068	104,143
自己株式の処分	-	272
当期変動額合計	1,026,820	316,408
当期末残高	16,111,695	15,795,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,464,502	438,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025,849	871,157
当期変動額合計	1,025,849	871,157
当期末残高	438,653	432,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,464,502	438,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025,849	871,157
当期変動額合計	1,025,849	871,157
当期末残高	438,653	432,504



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,603,018	16,550,348
当期変動額		
剰余金の配当	398,515	394,884
当期純利益又は当期純損失( )	511,235	182,347
自己株式の取得	117,068	104,143
自己株式の処分	-	272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025,849	871,157
当期変動額合計	2,052,669	1,187,566
当期末残高	16,550,348	15,362,781

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて評価 しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法にて評価しています。(評価 差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価 しています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左。</p> <p>時価のないもの 同左。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 売価還元法による原価法にて評価 しています。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法にて評価 しています。</p> <p>(3) 仕掛品 売価還元法による原価法にて評価 しています。</p>	<p>(1) 製品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> <p>(3) 仕掛品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日公表 分 企業会計基準第9号)を適用し ています。 これに伴う売上総利益、営業利益、 経常利益および税引前当期純利益 に与える影響は軽微です。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を除く) 及び川越工場新聞印刷用機械及び 装置については、定額法によっ ています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理していません。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。 なお当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は各氏の退任時とし、具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。 (3) ヘッジ方針 同左。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左。

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していました「賃借料」、「業務委託料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>	<p>「前払年金費用」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しています。なお、前事業年度は「長期前払費用」に252,132千円含まれています。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理していましたが、リサーチ・センター審理情報NO.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当事業年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しています。</p> <p>当該処理による損益に与える影響はありません。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている支給額が確定していない賞与の金額は231,000千円です。</p> <p>作業くずの売却収入については、従来営業外収益として処理していましたが、作業くずを発生部門別に把握する管理方法に変更したことに伴い、当事業年度から、製造費用から控除する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該処理により当事業年度の営業利益は43,503千円増加していますが、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ3,848千円減少しています。</p> <p>研究開発費については、従来製造費用として処理していましたが、新製品の開発や既存製造工程の著しい改良を行う部署について組織上の位置付けを明確にし、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、当事業年度から、一般管理費として処理しています。</p> <p>なお、当該処理により当事業年度の売上総利益が173,520千円増加していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,696千円減少しています。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,025,797千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,592</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">528,280</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,439,085</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">341,636</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,375,392</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,171,836千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,592</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">528,280</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">132,854</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,873,564</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">886,479千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,028,031</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,380,360</td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,322,460</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">389,120</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,006,451</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">300,599千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,957,199</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,109,310</td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,011,060</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,378,169</td></tr> </table> <p>2 この内関係会社に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">313,083</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,956</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">36,992</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">94,944</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社城南光村</td><td style="text-align: right;">419,930千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">886,479千円</td></tr> </table>	建物	8,025,797千円	構築物	40,592	機械及び装置	528,280	土地	1,439,085	投資有価証券	341,636	計	10,375,392	建物	3,171,836千円	構築物	40,592	機械及び装置	528,280	土地	132,854	計	3,873,564	受取手形割引高	886,479千円	短期借入金	5,028,031	1年内返済予定の		長期借入金	1,380,360	長期借入金	1,322,460	保証債務	389,120	計	9,006,451	受取手形割引高	300,599千円	短期借入金	3,957,199	1年内返済予定の		長期借入金	1,109,310	長期借入金	1,011,060	計	6,378,169	売掛金	2,190千円	未収入金	313,083	支払手形	3,956	買掛金	36,992	未払費用	94,944	株式会社城南光村	419,930千円		886,479千円	<p>1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,624,211千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,942</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">503,670</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,439,085</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">213,360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,820,270</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,008,555千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,942</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">503,670</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">132,854</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,685,023</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">359,010千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,045,632</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">853,210</td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">383,250</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">312,560</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,953,662</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">249,435千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,528,032</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">744,040</td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">267,020</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,788,527</td></tr> </table> <p>2 この内関係会社に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">12,229</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">311,591</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,295</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,912</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">82,303</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社城南光村</td><td style="text-align: right;">332,930千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">622,466千円</td></tr> </table>	建物	7,624,211千円	構築物	39,942	機械及び装置	503,670	土地	1,439,085	投資有価証券	213,360	計	9,820,270	建物	3,008,555千円	構築物	39,942	機械及び装置	503,670	土地	132,854	計	3,685,023	受取手形割引高	359,010千円	短期借入金	4,045,632	1年内返済予定の		長期借入金	853,210	長期借入金	383,250	保証債務	312,560	計	5,953,662	受取手形割引高	249,435千円	短期借入金	3,528,032	1年内返済予定の		長期借入金	744,040	長期借入金	267,020	計	4,788,527	受取手形	285千円	売掛金	12,229	未収入金	311,591	支払手形	4,295	買掛金	23,912	未払費用	82,303	株式会社城南光村	332,930千円		622,466千円
建物	8,025,797千円																																																																																																																														
構築物	40,592																																																																																																																														
機械及び装置	528,280																																																																																																																														
土地	1,439,085																																																																																																																														
投資有価証券	341,636																																																																																																																														
計	10,375,392																																																																																																																														
建物	3,171,836千円																																																																																																																														
構築物	40,592																																																																																																																														
機械及び装置	528,280																																																																																																																														
土地	132,854																																																																																																																														
計	3,873,564																																																																																																																														
受取手形割引高	886,479千円																																																																																																																														
短期借入金	5,028,031																																																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																																																															
長期借入金	1,380,360																																																																																																																														
長期借入金	1,322,460																																																																																																																														
保証債務	389,120																																																																																																																														
計	9,006,451																																																																																																																														
受取手形割引高	300,599千円																																																																																																																														
短期借入金	3,957,199																																																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																																																															
長期借入金	1,109,310																																																																																																																														
長期借入金	1,011,060																																																																																																																														
計	6,378,169																																																																																																																														
売掛金	2,190千円																																																																																																																														
未収入金	313,083																																																																																																																														
支払手形	3,956																																																																																																																														
買掛金	36,992																																																																																																																														
未払費用	94,944																																																																																																																														
株式会社城南光村	419,930千円																																																																																																																														
	886,479千円																																																																																																																														
建物	7,624,211千円																																																																																																																														
構築物	39,942																																																																																																																														
機械及び装置	503,670																																																																																																																														
土地	1,439,085																																																																																																																														
投資有価証券	213,360																																																																																																																														
計	9,820,270																																																																																																																														
建物	3,008,555千円																																																																																																																														
構築物	39,942																																																																																																																														
機械及び装置	503,670																																																																																																																														
土地	132,854																																																																																																																														
計	3,685,023																																																																																																																														
受取手形割引高	359,010千円																																																																																																																														
短期借入金	4,045,632																																																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																																																															
長期借入金	853,210																																																																																																																														
長期借入金	383,250																																																																																																																														
保証債務	312,560																																																																																																																														
計	5,953,662																																																																																																																														
受取手形割引高	249,435千円																																																																																																																														
短期借入金	3,528,032																																																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																																																															
長期借入金	744,040																																																																																																																														
長期借入金	267,020																																																																																																																														
計	4,788,527																																																																																																																														
受取手形	285千円																																																																																																																														
売掛金	12,229																																																																																																																														
未収入金	311,591																																																																																																																														
支払手形	4,295																																																																																																																														
買掛金	23,912																																																																																																																														
未払費用	82,303																																																																																																																														
株式会社城南光村	332,930千円																																																																																																																														
	622,466千円																																																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取配当金 19,800千円</p> <p>2 他勘定への振替は販売費及び一般管理費(消耗品費等)です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4,437千円 車両運搬具 56 計 4,493</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 45,146千円 車両運搬具 41 工具、器具及び備品 1,045 計 46,232</p> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は259,471千円です。</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">液晶製品製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県大田原市那須工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>那須工場においては液晶製品の製造を行っていますが、液晶製品市場における市況の低迷等により、同工場設備について、減損損失を計上しました。減損損失の内訳は建物943,787千円、構築物21,487千円、機械及び装置250,387千円、車両運搬具152千円、工具、器具及び備品10,416千円、リース資産221,936千円、合計1,448,167千円です。当社は減損損失を把握するに当っては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としています。</p> <p>7 たな卸資産評価損の内容は次のとおりです。 仕掛品 47,391千円</p>	用途	種類	場所	液晶製品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	栃木県大田原市那須工場	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取配当金 17,000千円</p> <p>2 同左。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 1,779千円 工具、器具及び備品 25 計 1,805</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は173,520千円です。</p> <p>6</p> <p>7</p>
用途	種類	場所					
液晶製品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	栃木県大田原市那須工場					



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	424,581	302,550		727,131

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得300,000株と単元未満株式の買取りによる増加2,550株です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	727,131	308,500	800	1,034,831

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得308,000株と単元未満株式の買取りによる増加500株です。

減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少800株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
					(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、印刷・情報事業における生産設備(機械及び装置)及び研究用開発設備(機械及び装置)です。				
					(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,761,240	3,051,461	221,936	1,487,841	機械及び装置	4,085,350	2,791,317	116,246	1,177,785
工具、器具及び備品	95,689	42,519		53,169	工具、器具及び備品	95,689	60,243		35,445
合計	4,856,929	3,093,981	221,936	1,541,011	合計	4,181,039	2,851,560	116,246	1,213,231
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
458,816千円					420,737千円				
1年超					1年超				
1,232,527					811,790				
合計					合計				
1,691,344					1,232,528				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
221,936千円					116,246千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
489,103千円					508,905千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
540,373					444,025				
支払利息相当額					支払利息相当額				
57,986					50,088				
減損損失					減損損失				
221,936					221,936				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 47,328千円 1年超 189,312 合計 236,640
3	3 転リース 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸 借対照表に計上している金額 (1) リース投資資産 流動資産 24,218千円 投資その他の資産 207,874 (2) リース債務 流動負債 24,192千円 固定負債 209,664

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,528千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">92,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,531</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,587</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,787</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,956</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,317</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">575,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322,809</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,194</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">100,853</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">292,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272,905</td></tr> </table>	貸倒引当金	109,528千円	未払賞与	92,400	退職給付引当金	40,531	役員退職慰労引当金	101,587	未払事業税	24,787	たな卸資産評価損	18,956	未払事業所税	3,317	ゴルフ会員権評価損	10,257	減損損失	575,637	その他	12,000	繰延税金資産小計	989,004	評価性引当額	322,809	繰延税金資産合計	666,194	前払年金費用	100,853	その他有価証券評価差額金	292,435	繰延税金負債合計	393,288	繰延税金資産の純額	272,905	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,600</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,967</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,956</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">463,033</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,054</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,760</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">953,556</td></tr> </table>	貸倒引当金	92,087千円	賞与引当金	55,600	退職給付引当金	16,434	役員退職慰労引当金	102,159	未払事業税	6,967	たな卸資産評価損	18,956	未払事業所税	2,371	ゴルフ会員権評価損	9,057	減損損失	463,033	繰越欠損金	146,054	その他有価証券評価差額金	288,336	その他	19,987	繰延税金資産小計	1,221,046	評価性引当額	188,286	繰延税金資産合計	1,032,760	前払年金費用	79,203	繰延税金負債合計	79,203	繰延税金資産の純額	953,556
貸倒引当金	109,528千円																																																																						
未払賞与	92,400																																																																						
退職給付引当金	40,531																																																																						
役員退職慰労引当金	101,587																																																																						
未払事業税	24,787																																																																						
たな卸資産評価損	18,956																																																																						
未払事業所税	3,317																																																																						
ゴルフ会員権評価損	10,257																																																																						
減損損失	575,637																																																																						
その他	12,000																																																																						
繰延税金資産小計	989,004																																																																						
評価性引当額	322,809																																																																						
繰延税金資産合計	666,194																																																																						
前払年金費用	100,853																																																																						
その他有価証券評価差額金	292,435																																																																						
繰延税金負債合計	393,288																																																																						
繰延税金資産の純額	272,905																																																																						
貸倒引当金	92,087千円																																																																						
賞与引当金	55,600																																																																						
退職給付引当金	16,434																																																																						
役員退職慰労引当金	102,159																																																																						
未払事業税	6,967																																																																						
たな卸資産評価損	18,956																																																																						
未払事業所税	2,371																																																																						
ゴルフ会員権評価損	9,057																																																																						
減損損失	463,033																																																																						
繰越欠損金	146,054																																																																						
その他有価証券評価差額金	288,336																																																																						
その他	19,987																																																																						
繰延税金資産小計	1,221,046																																																																						
評価性引当額	188,286																																																																						
繰延税金資産合計	1,032,760																																																																						
前払年金費用	79,203																																																																						
繰延税金負債合計	79,203																																																																						
繰延税金資産の純額	953,556																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">135.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	住民税均等割等	18.2	評価性引当額の増減	135.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.3																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7																																																																						
住民税均等割等	18.2																																																																						
評価性引当額の増減	135.3																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.3																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	502.94円	471.26円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	15.43円	5.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在していないため記載 していません。	潜在株式が存在していないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	511,235	182,347
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	511,235	182,347
期中平均株式数	(千株)	33,142	32,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマトホールディングス株式会社	1,025,475	950,615
		三菱UFJリース株式会社	170,000	350,200
		株式会社十六銀行	509,738	167,194
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	316,780	150,787
		三菱製紙株式会社	1,000,000	137,000
		株式会社日本航空	603,229	120,645
		本田技研工業株式会社	50,600	117,139
		D I C 株式会社	599,324	86,302
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	348,510	65,519
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	81,313	61,554
		大日本スクリーン製造株式会社	360,129	59,781
		その他41銘柄	1,236,422	404,077
		小計	6,301,521	2,670,817
計		6,301,521	2,670,817	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,785,187	24,302		30,809,490	21,207,512	566,465	9,601,977
構築物	1,672,162			1,672,162	1,497,556	19,220	174,606
機械及び装置	41,614,998	107,284	40,254	41,682,028	34,873,870	1,234,189	6,808,157
車両運搬具	109,960			109,960	94,177	5,756	15,783
工具、器具 及び備品	1,445,374	16,576	519	1,461,431	1,352,564	23,509	108,867
土地	2,211,575			2,211,575			2,211,575
リース資産		670,536		670,536	49,277	49,277	621,259
建設仮勘定	53,200		13,142	40,057			40,057
有形固定資産計	77,892,459	818,698	53,915	78,657,242	59,074,958	1,898,419	19,582,284
無形固定資産							
借地権				23,625			23,625
ソフトウェア				42,223	24,503	6,749	17,720
その他				15,863	8,153		7,709
無形固定資産計				81,712	32,656	6,749	49,055
長期前払費用	275,487		275,487				

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

    リース資産 研究用開発設備 409,080千円

    リース資産 印刷・情報事業における生産設備 261,456

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

    長期前払費用 前払年金費用の振替えによる減少 252,132千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	275,000	2,498	45,100	1,180	231,218
賞与引当金		139,000			139,000
役員退職慰労引当金	253,969	8,052	6,624		255,398

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗い替えによる戻入1,000千円、ゴルフ会員権の評価替え180千円です。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,650
預金	
当座預金	34,561
普通預金	3,357
定期預金	2,644
別段預金	1,194
郵便振替貯金	172
計	41,930
合計	45,581

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ軽金属工業株式会社	15,700
株式会社イーストンエレクトロニクス	8,961
株式会社埼玉新聞社	2,942
図書印刷株式会社	2,876
財団法人地方財務協会	1,791
その他	25,873
合計	58,147

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	6,165
平成21年5月満期	6,801
平成21年6月満期	18,120
平成21年7月満期	7,686
平成21年8月以降満期	19,374
合計	58,147

割引手形期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	166,654
平成21年5月満期	153,939
平成21年6月満期	153,268
平成21年7月満期	83,203
平成21年8月以降満期	65,400
合計	622,466

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社読売新聞東京本社	600,755
ヤマト運輸株式会社	502,594
S M K 株式会社	60,582
ソニー株式会社	52,039
株式会社伊勢丹	42,799
その他	1,818,696
合計	3,077,469

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,783,034	22,118,704	22,824,269	3,077,469	88.1	56.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

区分	金額(千円)
一般印刷・情報	370,814
合計	370,814

原材料

区分	金額(千円)
用紙	48,611
金属材料	67,880
薬品類	26,809
アルミ成膜品	20,880
ガラス	46,159
その他	8,063
合計	218,404

仕掛品

区分	金額(千円)
新聞印刷他	1,184
一般印刷・情報	250,068
液晶製品・エレクトロニクス製品	76,542
合計	327,796

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D I C 株式会社	497,556
三菱製紙販売株式会社	414,484
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	146,663
タック化成株式会社	129,524
国際紙パルプ商事株式会社	117,854
その他	1,417,630
合計	2,723,713

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	815,610
平成21年5月満期	628,787
平成21年6月満期	584,657
平成21年7月満期	536,738
平成21年8月以降満期	157,919
合計	2,723,713

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	146,064
D I C 株式会社	132,226
株式会社伊勢丹	38,145
国際紙パルプ商事株式会社	34,785
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	30,554
その他	445,925
合計	827,700

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,440,718
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,434,913
農林中央金庫	1,030,000
株式会社中京銀行	674,000
株式会社埼玉りそな銀行	618,000
その他	1,094,000
合計	6,291,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしてい  
ます。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書			
	第107期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第107期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第107期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月11日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年4月28日 至 平成20年4月30日	平成20年5月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月8日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)の規定に基づき平成20年5月8日関東財務局長に提出。	



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

### 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中井 新太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 円  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠

して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中井 新太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 円  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。